



あつたし

議会だより

本年、厚岸町は町政施行120周年をむかえます

No. **116**

3月定例会号

— 2020.5 —

◇発行／厚岸町議会
◇編集／議会広報特別委員会



建設の進む「しんりゅう保育所」

- 第1回定例会
 - * 決まったことから P2～P3
 - * 新年度予算 P4
 - * 補正予算 P5
 - * 町政を問う ～一般質問～ P6～P11
- 各常任委員会先進地視察 P12～P13
- 議長室から P14
- 議会の動き P14

一般質問者

- ・ 南 谷 健 議員
- ・ 室 崎 正 之 議員
- ・ 佐 藤 淳 一 議員
- ・ 竹 田 敏 夫 議員
- ・ 大 野 利 春 議員
- ・ 石 澤 由 紀 子 議員

第1回定例会

令和2年第1回定例会は、去る3月4日招集され、14日間の会期で行われました。(休会日4日)

また、一般質問には、6名の議員が町政全般についてたどしました。

決まったことがら

議決

指定管理者の指定について

厚岸町公の施設に係る指定管理者を次のとおり可決しました。

施設名 厚岸町太田活性化施設

指定管理者 太田自治会

(全会一致)

工事請負契約の締結について

工事名 (令和元年度国債)

太田門静間道路改良舗装工事

請負金額 6435万円

請負契約者 株式会社宮原組

(全会一致)

工事請負契約の変更について

令和元年9月12日に議決した床潭末広間道路地すべり対策工事について請負金額を5720万円から5604万5千円へ変更する工事請負契約の変更について可決しました。

(全会一致)

工事請負契約の変更について

令和元年6月20日に議決した御供山避難階段設置工事について請負金額を1億3068万円から1億3641万1千円へ変更する工事請負契約の変更について可決しました。

(全会一致)

工事請負契約の変更について

令和元年9月12日に議決した御供山津波避難広場等整備工事について請負金額を1億1396万円から1億1365万2千円へ変更する工事請負契約の変更について可決しました。

(全会一致)

条例

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

医師の定年年齢を引き上げて70歳まで就労年限を延長する改正を行いました。

(全会一致)

厚岸町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

改正について可決しました。(全会一致)

厚岸町営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

町営住宅の入居時における保証人の極度額を規定し、令和2年3月供用開始予定の松葉地区まちなか団地の位置等の規定を追加するほか、必要な改正を可決しました。

厚岸町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部が改正されたことにより引用法律の題名及び引用条項が改正されたことから必要な改正について可決しました。

(全会一致)

厚岸町がん予防保健事業条例の一部を改正する条例の制定について

検診に係る費用について無料化を図るために必要な改正について可決しました。

(全会一致)

厚岸漁港休憩施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

令和2年4月から供用開始する厚岸若竹第2埠頭漁港休憩施設の設置に伴い、厚岸漁港休憩施設の名称及び位置の

厚岸町防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

防災行政無線施設のデジタル化整備に伴い、令和元年度に厚岸消防署に予備局を整備したこと並びに床潭及び末広に屋外拡声子局を整備したことから必要な改正を可決しました。
(全会一致)

報告

新型コロナウイルス感染症に関する状況について町長から報告がありました。

選挙人事

釧路広域連合議会議員の選挙

音喜多政東氏、桂川実氏が選出されました。

厚岸町選挙管理委員及び補充員の選挙

一戸智子氏、室美津雄氏、石川雅子氏、市川淳一氏が委員に松澤武夫氏、豊原隆弘氏、佐田靖彦氏、高橋美佐子氏が補充員にそれぞれ選出されました。
(全会一致)

教育委員会委員の任命に対する同意を求めることについて

田辺正保氏を任命することに同意しました。

(全会一致)

意見書

地域医療構想に関する意見書

〔提出者 南谷 健 議員〕

本意見書は、全会一致で可決され、衆・参両院議長及び関係行政機関に送付されました。

申出

閉会中の継続調査申出書

総務産業常任委員会、厚生文教常任委員会及び議会運営委員会から、次の定例会までの閉会中における継続調査の申し出があり、承認されました。

各委員会の調査事項は次のとおりとなっています。

総務産業常任委員会

- (1) 総務及び防災に関する事項
- (2) 財政及び税に関する事項
- (3) 財産に関する事項
- (4) 商工・労政及び観光に関する事項
- (5) 農業、林業、畜産及び水産業に関する事項
- (6) 土木、建築及び都市計画に関する事項
- (7) 出納に関する事項
- (8) 他の常任委員会の所管に属しない事項

厚生文教常任委員会

- (1) 国民健康保険に関する事項
- (2) 介護保険に関する事項
- (3) 民生及び福祉に関する事項
- (4) 保健衛生及び生活環境に関する事項
- (5) 上下水道に関する事項
- (6) 学校教育、社会教育及び生涯学習に関する事項
- (7) その他厚生及び文教に関する事項

議会運営委員会

- (1) 議会運営に関する事項
- (2) 議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項
- (3) 議長の諮問に関する事項
- (4) その他本委員会所管に関する事項

お知らせ

議会・委員会を傍聴しませんか。

町議会では、議場で行われている本会議や特別委員会だけでなく、3階委員会室で行われる常任委員会も傍聴できます。

委員会の開催日程はインターネットで確認できますので、みなさん、気軽にお越しください。

『声の議会だより』を発行しています

議会だよりを朗読・録音し、希望者にテープの貸出をいたします。

お気軽にお申し付けください。

●詳細は、町役場内議会事務局 まで
TEL52-3131

各常任委員会の活動状況

〔令和2年1月1日から
令和2年3月31日まで〕

▼総務産業常任委員会

第1回（2月7日）

①閉会中の所管事務継続調査について

▼厚生文教常任委員会

第1回（1月14日）

①視察報告会について

第2回（2月14日）

①閉会中の所管事務継続調査について

②視察報告会について

令和2年度 各会計予算の主な内容

一般会計

(単位：千円)

投 資 的 経 費（事業費 1,000万円以上）			負担金補助及び交付金（経常経費で金額 100万円以上）			
区 分	事 業 名	事業費	区 分	交 付 団 体 名 等	金 額	
総 務 費	役場庁舎設備ほか整備事業	42,838	総 務 費	釧路町村会	2,035	
	厚岸情報ネットワーク共聴巻き取り整備事業	22,286		北海道職員派遣負担金	7,860	
	厚岸情報ネットワーク難視聴対策事業	18,755		北海道市町村備荒資金組合	5,000	
	総合行政情報システム整備事業	73,617		地域おこし協力隊隊員活動費助成	5,091	
民 生 費	（仮称）湖北地区保育所建設事業	331,746		地域おこし協力隊起業等助成	3,000	
	（仮称）湖北地区保育所備品整備事業	17,000		町民花火大会実行委員会	1,100	
	厚岸保育所建設事業	794,338		釧路・根室広域地方税滞納整理機構	5,106	
	保育所解体事業	147,147		戸籍総合システム共同運用負担金	4,974	
衛 生 費	収集ごみ積替保管施設建設事業	107,448		民 生 費	保健福祉総合センター・健康広場施設維持管理費負担金	1,031
	釧路広域連合基幹の設備改良事業	39,775			民生委員児童委員協議会	3,219
農林水産業費	中山間地域等直接支払事業	103,100	社会福祉協議会		30,667	
	多面的機能支払交付金事業	15,462	社会福祉センター運営費		1,734	
	新規就農者誘致事業	10,738	社会福祉センター大規模改修借入返済助成		4,431	
	矢白別演習場周辺農業用機械等整備事業	14,284	社会福祉センター増改築借入返済助成		2,253	
	矢白別演習場周辺農業用施設等整備事業	177,191	子ども発達支援センター		3,500	
	町営牧場管理用機械整備事業	43,090	地域活動支援センター運営費		5,488	
	道営釧路太田東部地区草地整備事業	22,500	敬老会		6,302	
	道営釧路太田西部地区草地整備事業	15,000	介護保険利用者負担軽減措置		1,410	
	道営大別地区公共牧場草地整備事業	50,000	北海道後期高齢者医療広域連合		116,492	
	造林事業	50,492	各自治会助成		1,508	
商 工 費	厚岸味覚ターミナル整備事業	23,947	自治会活動活性化助成		3,200	
土 木 費	町道歩道改修事業	15,000	地方バス路線助成		9,854	
	真栄1条通りほか整備事業	48,100	施設型給付費負担金		48,469	
	橋梁長寿命化整備事業	20,006	衛 生 費	公衆浴場経営助成	1,020	
	床潭末広間道路整備事業	289,203		釧路広域救急医療確保負担金	1,816	
	太田門静間道路整備事業（31国債）	57,892		厚岸郡救急医療確保負担金	18,707	
	太田門静間道路整備事業（令和2国債）	13,644		子どもインフルエンザワクチン予防接種費用助成	1,287	
	太田2号道路防雪柵整備事業	25,438		高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成	1,006	
	宮園鉄北山通り3号線ほか整備事業	21,520		水道事業会計補助金	10,727	
	別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業（31国債）	144,647		病院事業会計負担金	384,833	
	別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業（令和2国債）	36,839		別寒辺牛川・ホマカイ川流域環境保全協議会	1,000	
	住宅供給公社さのこ菌床栽培新規着業者住宅譲渡償還金	10,338		釧路広域連合負担金	9,934	
	町営住宅宮園団地整備事業	65,580		農林水産業費	農業経営基盤強化資金利子補給	1,257
	旧教職員住宅等解体事業	25,995	家畜自衛防疫協議会		3,020	
	町営住宅等火災警報器整備事業	11,082	野生鳥獣被害対策協議会		3,987	
	町営住宅建設事業	10,256	北海道漁港漁場協会		2,187	
消 防 費	（仮称）湖南地区避難場所整備事業	29,065	厚岸港まつり協賛会（町民花火大会船借上料分）		1,320	
	避難誘導看板更新事業（多言語化）	21,780	日本水難救済会厚岸救難所	1,100		
	消防自動車整備事業	77,515	厚岸港まつり協賛会（浴衣ほか購入）	1,090		
	教育費	史跡国泰寺跡整備事業	12,786	漁業近代化資金利子補給	4,429	
特別会計・企業会計（事業費1,000万円以上）（単位：千円）			商 工 費	商工会補助金	13,842	
				小規模商工業者設備近代化資金保証料	1,012	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		中小企業融資利子補給		3,549		
区 分	事 業 名	事業費		中小企業融資保証料	5,535	
水道事業費	上尾幌地区配水管調査事業	17,110		ハッピープライダル奨励費	1,000	
下 水 道 事 業 特 別 会 計			土 木 費	特産品等開発助成	5,000	
				厚岸観光協会	5,382	
区 分	事 業 名	事業費		観光プロモーション実行委員会	2,430	
下水道事業費	公共下水道工事費	233,000	消 防 費	住宅省エネ・バリアフリー改修補助金	1,000	
水 道 事 業 会 計				住宅新築助成	2,000	
				住宅リフォーム助成	6,000	
区 分	事 業 名	事業費	教 育 費	釧路東部消防組合	363,945	
建設改良費	配水管布設替等事業	34,260		自主防災組織活動活性化助成	3,300	
	設備整備事業	11,530		通学バス定期券購入助成	4,296	
	配水管更新実施設計委託業務	10,000		町立教育研究所	1,550	
	メーター設備費（検満）	41,338		小学校学校給食費助成	12,568	
				中学校修学旅行費助成	2,640	
		中学校学校給食費助成		10,207		
		文化振興助成	1,500			
			スポーツ振興助成	1,500		
病 院 事 業 会 計						
区 分	事 業 名	事業費				
建設改良費	器械備品購入費	65,153				
	建設工事費	24,024				

補正予算

令和元年度3月補正予算の主な内容（補正額300万円以上）

（単位：千円）

項 目	補 正 前 予 算	今 回 補 正	補 正 後 予 算
一般会計（4回目）			
減債基金積立金		200,000	
地域づくり推進基金積立金		144,399	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金		47,901	
ふるさと支援推進報償費		39,290	
ふるさと支援推進通信運搬費		△ 3,291	
ふるさと納税支援サービス委託料		8,879	
ふるさと納税基金積立金		13,120	
障害者(児)介護・訓練等給付介護給付費		△ 10,754	
障害者(児)介護・訓練等給付訓練等給付費		△ 4,467	
障害者(児)介護・訓練等給付障害児通所給付費		4,339	
重度心身障害者医療費		△ 7,357	
介護保険特別会計繰出金		△ 11,106	
プレミアム付商品券発行助成		△ 4,400	
(仮称)湖北地区保育所建設事業建築工事費		△ 171,920	
日本脳炎ワクチン予防接種委託料		△ 3,200	
病院事業会計補助金		111,539	
子ども医療費		△ 3,582	
環境保全基金積立金		3,700	
合併処理浄化槽設置費補助金		△ 6,100	
矢白別演習場周辺農業用機械等整備事業補助金		△ 6,626	
矢白別演習場周辺農業用施設等整備事業補助金		△ 11,045	
町営牧場管理用機械整備事業車両購入		△ 5,642	
道営釧路太田西部地区草地整備事業負担金		4,030	
道営大別地区公共牧場草地整備事業負担金		△ 5,672	
町営牧場臨時職員賃金		△ 6,209	
厚岸漁港若竹第2埠頭休憩施設建設事業建築工事費		△ 6,352	
厚岸漁港衛生管理型荷捌所整備事業補助金		△ 4,463	
商工会補助金		△ 3,332	
別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業土砂生産源対策現地調査委託料		30,459	
別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業土砂生産源対策実施設計委託料		△ 30,459	
下水道事業特別会計繰出金		△ 9,345	
町営住宅建設事業建築工事費		△ 15,467	
津波避難階段整備事業施設整備工事費		△ 14,929	
防災行政無線整備事業(デジタル化)施設整備工事費		△ 11,836	
(仮称)湖南地区避難場所整備事業避難場所用地購入		△ 3,199	
校内通信ネットワーク整備委託料		102,459	
学校情報通信機器等保守点検委託料		△ 8,864	
歳入・歳出の総額	12,264,002	252,374	12,516,376
一般会計（5回目）			
歳入・歳出の総額	12,516,376	576	12,516,952
国民健康保険特別会計（3回目）			
一般被保険者療養給付費		△ 35,401	
退職被保険者等療養給付費		△ 8,000	
一般被保険者高額療養費		△ 6,220	
退職被保険者等高額療養費		△ 4,000	
歳入・歳出の総額	1,437,457	△ 56,278	1,381,179
簡易水道事業特別会計（2回目）			
歳入・歳出の総額	102,483	87	102,570
下水道事業特別会計（2回目）			
歳入・歳出の総額	561,124	△ 1,508	559,616
介護保険特別会計（3回目）			
居宅介護サービス給付費		△ 5,100	
施設介護サービス給付費		△ 4,626	
居宅介護サービス計画費		△ 5,576	
歳入・歳出の総額	1,107,416	△ 20,981	1,086,435
後期高齢者医療特別会計（3回目）			
歳入・歳出の総額	141,621	1,560	143,181
介護老人保健施設事業特別会計（2回目）			
歳入・歳出の総額	81,732	198	81,930
水道事業会計（2回目）			
収益的支出の総額	273,322	3,521	276,843
病院事業会計（2回目）			
収益的支出の総額	1,227,485	△ 18,051	1,209,434

結婚に向け出会いの場と 新婚生活支援を



南谷 健議員

出会いの場造りなど町独自事業で取り組むこととなり、また、国に結婚新生活支援事業実施市町村へ助成制度があり、世帯当たり30万円で2分の1を国が残り市町村が負担、対象世帯は、婚姻後町内居住者、夫婦の合計所得が340万円未満、夫婦ともに34歳未満の全ての要件を満たす制限があります。が厚岸町の実情に合致した制度導入を検討します。

がん検診料の 無料化実施

図 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんの5種のがん検診を一部自己負担で実施していますが、町独自助成で無料化とし受診率を高め早期発見、早期治療で町民の健康促進に努めるべきでは。

答 これまでも、休日検診など受診率向上の対策をするも受診率は低迷の現状にあり、今年度から自己負担を無料化し、受診しやすい環境を整え

新型コロナウイルス 新型対応は

町民の健康増進につなげます。

図 観光や医療面の影響は。

答 町内6宿泊施設で470人泊のキャンセルで158万円となり、コンキリエは前年2月比入館者数が68%4600人減となり、3月3日から11日間休館としました。風評や自粛ムードで旅行客減が想定され観光面とともに町内経済への影響を危惧しています。町立病院は町内感染者の確

認を受け、入口に臨時の発熱外来窓口を設置、発熱症状有無により外来患者動線を区分し、医師診察は通常どおり診療を行っています。

図 感染防止対策と感染者発生時の対応は。

答 2月19日厚岸町感染症対策本部を設置、5回会議を開催し情報共有と感染防止対策に取り組んでいます。町民へ正しい情報周知が必要で厚生労働省が示す受診・相談の目安を基準に新聞折込み、防災無線などで感染予防情報発信に努めています。また、電話相談窓口開設や町有施設へ手指消毒薬の設置及び施設消毒を実施しています。

小中高校及び幼稚園は、分散登校を設けて休校及び休園処置を実施、保育所、児童館は利用の自粛を要請しながら現在開所。情報館外教育文化施設は現在も休館しています。発生時の対応は、感染症法に基づき、指定感染症と診断した医師は保健所経由で知事へ届け義務が生じます。道は感染症指定医療機関への移送や濃厚接触者の行動調査、消毒などの措置を講じます。結果は保健所経由で本人に通知、

町への情報提供は本人同意が原則で、町が把握できる情報は限定的ですが、個人情報保護と感染拡大防止を考慮し、町民への情報発信に努めます。

図 コロナウイルスの感染対応は、日々変化しており、国や道と連携し、しっかり取り組みます。

ミラーを設置し 事故防止を

図 宮園お寺の下、田中踏切から国道44号へ車輛で進入する際、一時停止がありますが、根室方面の車はガードレール、



見通し悪くミラー設置が必要な交差点

夏は雑草で見えにくく、宮園地区住民からミラー設置要望の声があります。事故防止ミラーを設置すべきでは。

答 現場を確認したところミラーの設置により、安全確保がより図られると判断し速やかに道路管理者の釧路開発建設部に要望します。

床潭漁港トイレ周辺の 管理をしっかりと

図 4月から12月まで毎週清掃し、利用者に感謝されているトイレですが、施設周辺にハマナスや雑草が根をはり草刈機で刈れません。

一度根を抜き管理すべきでは。

答 毎年雑草が繁茂する8月に職員が草刈りを行っています。が、施設建設時に植栽したハマナスの枝や放置廃棄物などが支障となり、草刈機での作業が進まない状況にあります。今年にはハマナスの剪定等を行い、地元漁業者との協力による清掃を実施した後、草刈りを行う予定です。

新型コロナウイルスの猛威と厚岸町の対策



室崎正之議員

新型コロナウイルスによる感染症が猛威を振るっています。

この病気の内容、これに対処するための町の施策、町民一人一人が特に気をつけるべき行動の注意点などを取り上げました。
なお、これは一般質問を行った日、令和2年3月11日現在の状況に基づく議論です。

問 新型コロナウイルス感染症の特徴と注意点はなにか。

答 発熱や喉の痛み、咳などの呼吸器症状が比較的長く続くことと強いだるさがある。潜伏期間も多くは5・6日が多いが、長期間の事例もある。罹患者の8割は軽症とされるがこの軽症者から感染拡大が起きているとの指摘もある。高齢者や基礎疾患を有する人の重症化リスクが高い。流行の状況であるが、国内では感染者数は増加の傾向にある。一人の感染者が複数人に

新型コロナウイルスの集団発生防止にご協力をお願いします

3つの「密」を避けましょう！

①換気の悪い密閉空間

②多数が集まる密集場所

③間近で会話や発声をする密接場面

新型コロナウイルスへの対策として、クラスター（集団）の発生を防止することが重要です。日常の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。

3つの条件がそろう場所がクラスター（集団）発生のリスクが高い！

※3つの条件のほか、共同で使う物品には消毒などを行ってください。

首相官邸 厚生労働省 厚岸町 コロナ 検閲

出典：首相官邸HPより

感染させる事例が相次いで報告されている。感染対策専門家会議では爆発的感染拡大にはなっておらずなんとか持ちこたえているとしているが、3月9日、WHOは世界的大流行になると警告している。道知事は2月28日緊急事態宣言を発令した。北海道では3月10日現在111名の感染者が確認されている。

問 町の対応はどうか。

答 情報告知端末、防災行政無線、町のHP、SNS等各種手段を用い、新型感染症の特徴や手洗いなどの予防策、相談や受診の目安、イベントの考え方などを周知した。

心と園では入居者への感染を防ぐため、全職員の手洗いや消毒の徹底をはかり、面会等来館者の出入りを禁止した。また外勤の多い一部職員は入居者の生活スペースには出入りしない処置を執った。

デイサービスセンターでは出迎えの際、検温し熱や咳のないうことを確認して通所して貰っている。

学校では2月27日から春休みの始まる前日3月24日迄を学校休業とし、その間に一部分散登校を予定している。

保育所、児童館では子供も職員も手洗い手指消毒を励行し、保護者には朝晩の検温を要請し、受け入れ時には朝の体温や体調の確認を行っている。なお送迎時、保護者は玄関までとし、ドアノブなどの清掃を強化している。

保育所は2月29日から、児童館は2月27日から3月4日迄休館とした。3月5日からは利用の自粛を要請しながら開所している。

高齢者、障害者、在宅介護者等へは感染症情報共有連絡網を用いた各種事

業所への通知、妊産婦へは子育て支援アプリを用いた情報の周知を行っている。

町主催の行事については、予防対策として当面中止や延期の処置をとっている。

在住外国人への周知については言葉の壁が課題となる。

多くを占める外国人技能実習生の受け入れ先事業所と連携し、厚生労働省のHPの活用や他自治体の広報を参考に周知を計る。

問 町では「新型インフルエンザ等対策行動計画」を作成し、新しい感染症に対処する施策を規定している。これに従うと、昨年12月の海外発生期から町民への情報提供や相談窓口の設置がなされることになる。

答 今にして思えば初動が遅かったことは否めない。

問 具合が悪くなったとき、4日程は病院に來ないで自宅で様子を見るように言われているが、季節性インフル等は重大なことになりかねない。

答 町立病院は発熱外来を設置し、今回の感染症とそれ以外の病気に対応している。具合の悪いときは遠慮せず、相談窓口や病院に連絡し、来院してほしい。

町営住宅入居時の 保証人規定の廃止を



佐藤 淳一 議員

町営住宅は、若い世帯への住宅供給を主に建設されたが、現在では、高齢化社会の進展等により高齢者世帯入居が多くなっている。
現行の入居基準の見直しを行い、現状の社会状況に合った基準にすべきとの質問に対し、保証人規定は廃止を視野に早急に検討する。

連帯保証人が 免除の理由は

問 入居時に、連帯保証人を付することとなっているが、現在の入居者のうち保証人免除の世帯がいるが、その理由は何か。

答 住宅管理条例の規定で、町長が、特別の事情があると認める者に対して保証人の連署を必要としないこととすることができるとされております。

問 特別な事情の定めがある

施行規則は守られて いるのか

問 施行規則の運用について形骸化していませんか。定め/mainなものに変更があった場合、変更届の提出を義務付けていますが、厳に守られておりますか。

答 保証人が厚岸町に住所を有しなくなったときや、保証人が死亡したとき等は変更届を提出することとなっておりますが、入居時に提出した以来確認せず現在に至っております。

現行の保証人は 老・老保証

問 現在入居の314世帯の保証人の半数以上が70歳以上を占め、実に90歳以上の保証人も61人（10パーセント）となっております。

答 これらは、施行規則で定める保証人の欠格要件となるのではないかと。
ですから、現行の保証人規定は形骸化しており、見直すべきではないのか。

答 保証人の変更の必要性や重要性について、改めて周知

保証人制度は 廃止を視野

問 高齢者が入居の際、保証人を付することは大変であり、親族であっても町外居住者は保証人となることができない等の規定のため、現状の社会状況に合った基準とすべく、保証人制度を廃止すべき。
国や他の市町村でも単身高齢者等の増加を踏まえ保証人制度（規定）を廃止しております。

厚岸町でも見直し（廃止）が必要と考えます。
また、保証人規定を廃止しても町外に居住する親族などを緊急連絡先として届け出をしていただき、滞納時の対応

し、適切な運用に努めたい。
応をさせていただく方法などがあるのではないかと。
民法の改正により、保証人が保証する極度額の設定により、保証人を廃止しても運用上、特段の問題はないと思うが。

答 現状の社会状況に合った基準にすべきとの質問については、認識をしておりますので、廃止に向けて検討いたします。



町 営 住 宅 宮 園 団 地

待機児童解消と 障害者手帳等

更新費用助成を

竹田敏夫議員



待機児童の解消については、保育として勤務していない人の発掘に努める。

障害者手帳更新に必要な診断書取得費用を助成できないのかの質問に、町は第6期厚岸町障がい福祉計画への登載と助成の実施に向けて検討いたしますとの回答を得ました。

問 保育士不足の結果、待機児童が出ることは町民サービスに悪影響となるが、速効性の解決策などをどのように考えているのか。

答 保育所の入所児童数は、増減はあるものの減少傾向にあります。入所を希望する0歳から2歳までの児童は、少しずつ増加している状況にあります。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準では、保育室等の面積基準、保育士の配置基準等を規定しており、入所の申込みをした児童については、年度当初は、児童の年齢

状況であり、常勤の臨時保育士の確保では、さらに難しい状況となっております。

お尋ねの、速効性のある解決策はありませんが、引き続き、保育士資格を持ち保育士として勤務していない人の発掘に努めていきたいと考えております。

障害者手帳更新診断書 取得費用助成

問 障害者手帳更新に必要な診断書取得費用を助成できないか。

答 障害者手帳等の更新に診断書の提出を要するものとして、身体障害者手帳については、障害認定日等の1年からは、5年以内の期間において一部の手帳所持者に実施される再認定の際に、精神障害者保健福祉手帳については、2年ごとの更新の際に必要となっております。また一定の精神疾患を有する人の通院医療費を対象とした自立支援医療の受給者証の更新についても、2年ごとに診断書が必要となっております。

診断書の提出は頻回に必要なものではありませんが、診断書の作成料は医療機関によって異なり、障がいの状況によっては、複数の診療科から

の診断書が必要な場合もあり、障がいがある人の経済的な負担になっている状況もあります。このため、診断書取得費用の助成については、障がいがある人の経済的な負担の軽減や、精神疾患を有する人が必要な医療を受けやすくなることへの一助にもなるものと考えられますので、既に制度化している他市町村の実施状況を調査し、令和2年度に策定予定の「第6期厚岸町障がい福祉計画」への登載と、助成の実施に向けて検討をしてまいります。

河川浚渫について

問 尾幌から門静地区にかけて門静幹線排水水路、オツポロ川、ホマカ川下流、尾幌川が、豪雨により度々国道44号の道路や牧草地や牧場が冠水し、産業に多大な損害を与えるため河川の浚渫工事を求めるが、町はどの様に考えているのか。

答 今後においても河川の日常的な巡視を行ったうえで、流木やゴミなどの除去を行うとともに、状況に応じ土砂の掘削作業を行いながら、安定した河川の管理に努めてまいりたいと考えています。

厚岸町は、太平洋沿岸地域



であり、河川の流末が厚岸湾・厚岸湖であることから、漁業関係者の理解が得られなければ河川の浚渫工事を行うことは難しく、現在、北海道に要望している尾幌川の冠水対策では、釧路町の漁業者や漁業協同組合の理解が得られず、平成20年度から工事が休止となっている状況にあります。

また、大規模な浚渫工事については、多額の費用と時間を要することに加え、稀少生物の有無の確認や生態系への影響など、環境にも十分配慮し慎重に検討する必要がありますことから、長期的な視野で実施の是非について検討を行ってまいります。

翔洋高校に通う生徒へ より一層の支援を



大野利春議員

保護者の負担軽減を図るため、部活動等の大会出場において町有のバス使用を求める質問に対し、検討していくとの答弁を得た。

問 町では、翔洋高校に通う生徒への支援としてバス定期への助成を行っているが、町外で開催される部活動の大会出場において町有のバスを使用できないのか。

答 また、町が先頭に立つて町内の産業団体などによる翔洋高校を支援・応援する組織を設置できないか。

問 翔洋高校では部活動の大会出場の際、保護者負担で組織する後援会の支援を受けて、鉦路からジャンボタクシー等を借り上げ、会場まで移動している。教育委員会としては、保護者の教育費負担軽減を図るため、保護者や高校の要望を把握しながら、町有バス使用について検討したい。

答 また、自治体と地元関連団体などが協働で高校を支援し、地域の人材育成と学力向上などを目指す、先進

的な取り組みのあることは承知している。

今後、先進的な事例を研究しながら、教育委員会として何ができるのかを翔洋高校と協議し、検討していきたい。

水道事業について

問 簡易水道事業区域の内、太田・片無去地区の水源と水道管の更新が計画されている。計画内容と進捗状況はどのようなになっているのか。

答 現水道施設は、老朽化による更新の必要性和大雨による水質悪化から、北海道へ道営事業により整備を要望してきた。計画内容は、期間を令和4年度から12年度までとし、町営牧場大別団地内で確認された地下水を水源とし、ここから上尾幌までの区間と水源地から町道太田8番通りまでの約41キロメートルを更新することとしている。

現在、北海道において、令和3年度の事業採択に向け、計画内容の整理が行われている段階と伺っている。

商工業の振興について

問 商工業をはじめとした中小企業の経営は、厳しい経営環境に置かれ、以前と比べか

なり廃業されていると思う。

今後、まだ増えると思われるが、中小企業振興条例や振興計画で商業・工業・観光等に支援する施策が必要と思う。融資内容や補助制度の拡充が必要と思うがどうか。また、具体策はあるのか。

答 中小企業のうち、商業については、人口減少による購買力の低下、町外への買物客の流出、大型店進出による価格競争の激化、通信販売の普及、経営者の高齢化、後継者不足など、工業については、製造業において、その中核となる水産加工業がサンマの記録的な不漁による原材料の減少などにより、厳しい経営が続いている。

また、商工会が行った持続予定年数調査では、102件中52件が、今後5年から10年の内に廃業を見込んでいるとのことであり、将来を危惧する結果となっている。

町では、未来創生総合戦略に基づき、小規模商工業者設備近代化資金利子補給制度と中小企業融資制度の内容を拡充し、鉦路管内で最高の優遇支援策とした。

なお、今後、関係団体等から要望があった場合には、商

工会、金融機関等との協議を踏まえた上で、必要な見直しを図っていきたい。

次に、具体策については、昨年4月から特産品等開発支援制度を開始し、現在3事業者が特産品の開発等に取り組んでいる。また、中小企業振興計画に基づき、商工会と連携して、効果のある取組を順次進めていきたい。

その上で、まずは、商工会や金融機関をはじめ、関係機関・団体等で構成するアドバース・コーディネート機関の早期設立を考えている。

この機関には、中小企業振興施策として実施する支援策や支援ニーズの調整のほか、外貨獲得策、個々の相談者へのアドバースや支援者、専門相談窓口の紹介、各種の申請手続の補助など、必要となるアドバースやコーディネート役割と事業者の支援ニーズを第三者的な立場で町へ提言・提案する役割を担っていただきます。

また、中小企業振興施策の進捗状況や成果等の評価・検証による本計画の進捗管理に加えて、必要な制度設計の見直し検討にも関わっていたいくこととしている。

国民健康保険税について



石澤由紀子議員

均等割について町独自軽減制度として、子供に對しての軽減対策を求めたが、全ての道内市町村が制度の統一を図っていく必要があるので町単体での軽減措置は考えていない。

問 国保運営方針で道は、統一保険料率の方向を打ち出していると思うが、そのことで厚岸町の保険税額はどう変わっていくのか。加入者負担はどのようになるのか。

答 現在、北海道では、北海道国民健康保険運営方針について道内の被保険者が医療費を公平に負担する観点から、道内どこに住んでも同じ負担になるよう、他の医療保険と同様に、医療費水準や収納率の差に影響されない保険料率の統一に向けて、目指す姿や課題を明文化する見直しを行っているとのことである。町

としては、毎年度道が市町村毎に示す標準保険料率を基に保険料率と税額を決定することとし、道内全市町村の保険料率が統一された時に、現在の保険料率と税額が大きく増減することがないよう対応をとってきているが、保険料率と税額については、毎年度、保険給付費の状況のほか、被保険者世帯の所得や人数の状況によって変わる。

問 国保税の値下げをし、町民が安心して医療にかかれるようにつづけるのが自治体の本来の仕事と考える。均等割について町独自軽減制度を作るべ

きと思うが、旭川や赤平などで行っている子供に對しての均等割軽減対策を検討してはどうか。

答 全ての道内市町村が制度の統一を図っていく必要があることから、町単体での軽減対策については考えていない。

地域おこし協力隊について

問 町内で活動を始めて3年を迎える隊員も出ている。町で起業する隊員も出てきているが、支援をどうしていくのか。国から特別交付税措置があると思うが。

答 国は、起業等を行う地域おこし協力隊員の起業等に要する経費について特別交付税措置を講じることとしている。町としては、この制度を活用して、起業等を行う地域おこし協力隊員に對して1人あたり100万円を上限に支援を行う予定であり、本年度予算において、3名分の計上をしている。

子育て支援について

問 子供の遊び場が少なく、困っている親が町内にもたく

さんいる。根室市でも設置が予定されている小型の室内遊園地・屋内遊び場を町でも検討してはどうか。

答 子供の遊び場については、第6期厚岸町総合計画の策定過程においても、子育て中の母親などから「子供の遊べる場所が欲しい」との意見を多くいただいた。質問にある、小型の室内遊園地・屋内遊び場の設置については、設置場所や規模等の細かな町民ニーズの把握はもちろんのこと、維持管理の手法やランニングコストなども含め、総合的に判断する必要がある。今

後の課題として研究と検討をしていく。

日米共同訓練について

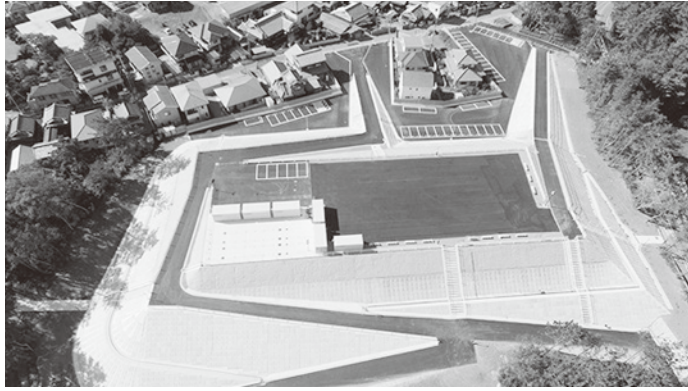
問 矢白別での訓練人員、内容など一切秘密に行われた。町民の安心、安全にとつて肝心の情報を一切隠されたままでの訓練に對して町としてどう対応したのか。抗議及び中止を求めるべきだったと思うがどうか。

答 矢白別演習場における米海兵隊の訓練に關しては、道と關係4町で構成する連絡会議で、北海道防衛局に對して訓練内容の公表について強く要望してきた。また、訓練開始前の12月16日に「矢白別演習場關係機關連絡會議」及び道と訓練に關係する10市町から、道防衛局長に對して行った要請においても、このことを強く申し上げた。今後についても、町民の皆さんの安全確保と不安解消が図られるよう求めていく。



楽しくあそぼう

総務産業常任委員会 先進地行政視察報告



高台津波避難場所（美浜町）

総務産業常任委員会の行政視察について報告いたします。日程、視察先、調査事項は次のとおりです。

令和元年10月16日(水)

高知県黒潮町

津波対策について

南海トラフ巨大地震の想定で、最大震度7、最大津波高34mという日本一厳しい数値

が示された黒潮町では、ハード面、ソフト面で防災の取組を進めていた。防災ワークショップ等で提案された避難路213箇所、9割の整備が完成、6地区で津波避難タワーが整備された。職員地域担当制、個別津波避難カルテ、地域防災計画づくりなど、ソフト対策も行われていた。

総合防災訓練参加率は50%と、町民の危機感の高さが感じられた。

当町においては、個別津波避難カルテなど参考にするべき点が多々あると思われる。黒潮町が作製した実際の市街地を使ったCG津波シミュレーションは、町民の津波に対する危機意識を高める効果が大きいので当町でも作成の必要性を感じた。

高知県高知市

同とくひろ

チヨウザメ養殖について

チヨウザメは外見では

雌雄の判別が難しく、ある程度成長してから腹を切開し精巣・卵巣を見分け、メスは腹を縫合してさらに飼育を続け、オスは魚肉として出荷される。

とくひろではキャビアを抱卵したメス（10年飼育）を生魚のまま約20万円で販売している。養殖を始めてキャビアを初めて出荷できるまで最低でも8～10年ばかり、その間は事業収入がほとんどないため他事業（とくひろにおいては養鰻業）の収入を流用するなど、資金にも苦慮されたなど、水質・水温管理などの飼育環境保持にも大きな労力が必要である。

寒冷地での養殖にはさらなる労力と覚悟がいる。

令和元年10月17日(木)

和歌山県美浜町

津波対策について

南海トラフ巨大地震の想定で、町全域の46%が浸水すると発表された美浜町では、特に松原地区はほぼ全域で浸水するとされ、津波到達まで完全に避難できない津波避難困難地区とされた。このことを

受け、想定発表から5年で松原地区に約15mの高台津波避



津波避難タワー（黒潮町）

津波でも甚大な被害が想定される串本町では、水産業をいち早く再開させるための連絡体制や復旧の手順などを定める事業継続計画（BCP）策定が必要となった。

難場所を完成させるなど、住民の安全確保のためハード面整備は迅速に進んでいる。復興に関する事前準備計画策定にも力を入れており、ハード面だけではなくソフト面も含めた対策を施していた。

当町においては、事前準備計画策定など参考にすべき点が多々あると思われる。

和歌山県串本町

事業継続計画（BCP）について

東日本大震災の津波被害を経験し、南海トラフ巨大地震

ほか自治体、水産業者など関係する全団体を網羅した計画として平成26・27年度で策定した。

平成28年度から本格運用を始めたが、計画策定後主立った活動はしていない。活動が停滞している大きな要因は、関係者を含めた実施体制が不十分であると思われる。

当町は、津波被害想定など串本町と同じような状況下にあるので、BCPの早い段階での運用も含めた計画策定の必要性を感じた。

厚生文教常任委員会 先進地行政視察報告

厚生文教常任委員会の行政視察について報告いたします。日程、視察先、調査事項は次のとおりです。

令和元年10月23日(水)

三笠市

三笠高校の概要と教育内容

平成24年3月道立三笠高校開校により、「市立での存続」図るため市立三笠高校を開校した。生徒総数120名、食物調理科単科の学校で、調理師コース20名と製菓コース20名に分かれる。学力レベルは高く、入試倍率は2・1倍で道内一とされる。



生徒はほとんど町外者で占められる。来年度から地元枠を設定する。調理師コースは卒業により調理師免許が取得できる。製菓コースは製菓衛生師国家試験受験資格が与えられる。なお第一回生より全員合格となっている。

普通教科を含めて授業内容のレベルは高い。講師陣には札幌グランドホテル総料理長、同ホテル元製菓長など各分野の最一流の人材を招いている。2年次、3年次には現場研修があり、就職したい企業や飲食店に、生徒が各自希望先を訪問して申し込み、研修を実施する。部活動は調理部、製菓部、地域連携部ですべて授業内容と繋がっている。

卒業後半数以上が就職する。管理栄養士や海外での活動を目指す進学者も多い。進路決定率は100%である。

10月24日(木)

苫小牧市

福祉トイレカー

障がい者車椅子利用者の社会参加を促すため、市の公用



福祉トイレカー

車として「福祉トイレカー」を開発した。これは2トントラックにバイオトイレを設置したもので、市内で行われるイベントやスポーツ大会のほか、日常の会合や寄合にトイレで活動が制限される障がい者のために活用されている。トイレはおがくずを使い、微生物の働きで排泄物を分解する、使用済みのおがくずは肥料として利用される。車体は比較的小さくどこにでも行けるよう設計した。

内部は広く清潔感があり、手すりや座った時の位置確認のための鏡など、神経の行き届いた設計になっている。安全性に配慮し、耐荷重350kgの昇降機を備え、操作時の安定を図る。なお処理能力は

80人と試算したが、実際は100人程度まで可能である。車椅子利用者の社会参加はもとより災害時の避難場所への迅速な出動が可能になる。全国最初の開発であるため、費用は1860万円となった。国からの補助はなく、市の福祉基金やふるさと納税を利用した。出動要望は多く、年50回程、毎週利用がある。

10月25日(金)

本別町

高齢者福祉政策

本別町は福祉政策の先進地として全国に名高い。

平成18年「福祉で町づくり」宣言を行った。これは平成13年制定された「健康長寿の町づくり条例」と第一期地域福祉計画を作る際、町内を21の区域に分け職員と住民が一緒に課題を抽出し策定作業を行った。その過程で宣言の機運が生まれ町民により宣言文が起草された。この宣言に基づいて、毎年テーマを決め宣言記念事業を行っている。

認知症高齢者に対する施策は自治会単位での認知症予防教室、もの忘れ外来開設から認知症カフェまで多岐に亘る。ひとり暮らしの高齢者が増えているなか、認知症の早期

発見は大きな課題である。皆が認知症を知ること、医師による認知症初期集中支援チームの強化を図っている。

介護者の負担軽減を図るため居宅を訪問し、高齢者の話し相手や見守りを行い、その間介護者は休息を取る「やすらぎ支援事業」を行ってきた。小規模多機能型事業所を町内3地区に配置し、これを中心に認知症カフェが開設されている。ここでは認知症本人、家族、事業所や行政の職員、医師等がくつろいだ中で話し合いや相談を行う。

認知症になっても安心して暮らせる町を目指した施策を展開している。(当委員会が2月29日に予定していた町民への報告会は延期となりました。)



議長室から

このページは、今までの議会広報であまり取り上げられてこなかった、議案審議や議会運営委員会、各常任委員会や予算審査特別委員会などでの質疑の中で、皆さんの関心が高そうな案件について、審議の内容等を紹介するページです。

第1回定例会

町議会第1回定例会が3月4日に招集され、会期を3月17日までと決定しましたが新型コロナウイルスへの町側の十分な対応を図るため、実質審議を3月9日からとして開催しました。

工事請負契約の変更について

御供山避難階段設置工事を令和2年3月30日までの工期で発注し施工していたが、工事資材の調達が困難となり、工期を令和2年9月30日までと変更した。御供山津波避難広場等整備工事も令和2年9月30日までの工期に変更。

職員の定年等に関する条例の一部改正する条例

町立病院の医師確保に資するため、令和2年4月1日から70歳まで延長されました。

厚岸町がん予防保健事業条例の一部改正する条例

現在個人負担している胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診は、4月1日から無料となります。

厚岸漁港休憩施設設置条例の一部改正する条例

厚岸若竹第2埠頭漁港休憩施設が供用開始するための必要な改正がされました。

厚岸町営住宅管理条例の一部改正

民法の改正（令和2年4月1日施行、個人根保証契約の保証人の責任等）により、その弁済の範囲があらかじめ定められた極度額（近傍同種家賃の12カ月分）までとする改正と、建設中であった松葉まちなか団地の供用に伴う改正も行われました。

委員会等の活動

予算審査特別委員会

交通安全防犯費において、自転車利用者（特に子ども）への傷害保険加入助成については検討中であるとの答弁。

企画費においては、空家等対策で本年度実態調査を行うこととされ、この調査結果を基に対策事業の構築を図るとの答弁。

また、寄付金確保への取組として、ふるさと納税厚岸周遊ツアーを実施するとの説明があったほか、地域おこし協力隊員がその任期を終え、厚岸で起業する時の支援事業を創設するとの答弁。

町が発行する刊行物について、弱視の人にも配慮のため今後更に研究し対処していくとの答弁。

老人福祉費においては、敬老

会への助成について、自治会未加入者が外されている実態への町の見解は、各自治会での判断によっているとの答弁。

自治振興費においては、デマンドバスの利用実態と利便性向上への取組について、利用者へのアンケートを実施しており、今後更なる利便性向上に努めるとの答弁。

また、地域公共交通の充実対策について、今後も事業者への要請とともに、従事者の免許取得への助成を継続していくとの答弁。地域担当職員制度の実績について、令和元年度は7自治体から11件の要請があったとの答弁。

児童福祉施設費においては、現真竜保育所と宮園保育所の移転後の跡地利用計画について、現時点では真竜保育所跡地は未定であるが、宮園保育所は軟弱地盤のため利用予定がないとの答弁。

災害対策費においては、子どもたちの夏休み期間中に体験型防災イベントの開催を予定しているとの答弁。真栄地域、松葉、若竹地域及び床潭地域を使った災害（津波）シミュレーション動画を制作するほか、多言語（英語・中国語・ベトナム語）避難誘導看板66箇所を更新するとの答弁。

このほかにも様々な質疑がされましたが、誌面の都合上割愛し、別の機会に紹介します。

議会の動き（各議員の出席状況）

1月18日から4月22日まで

会議種類	開催日・期間	会議名称	開催日数	議員氏名（議席順）											
				竹田敏夫	石澤由紀子	室崎正之	音喜多政東	南谷健	佐藤淳一	杉田尚美	桂川実	大野利春	中川孝之	中屋敦	堀守
本会議	3月4日～11日	第1回定例会	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4
委員会等	2月7日	第1回総務産業常任委員会	1	○	—	—	—	○	○	—	○	○	欠	○	○
	2月14日	第2回厚生文教常任委員会	1	—	○	○	○	—	—	○	—	—	—	—	○
	2月26日	第1回議員協議会	1	○	○	○	○	○	○	○	桂	○	欠	○	○
	3月2日	第2回議会運営委員会	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月9日	第2回広報特別委員会	1	○	○	○	欠	○	○	—	—	—	—	—	—
	3月11日	第3回議会運営委員会	1	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○
	3月30日	第2回議員協議会	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4月16日	第3回議員協議会	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4月16日	第2回総務産業常任委員会	1	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○	○
	4月22日	第3回広報特別委員会	1	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—